

10 暮らしやすいまちづくり

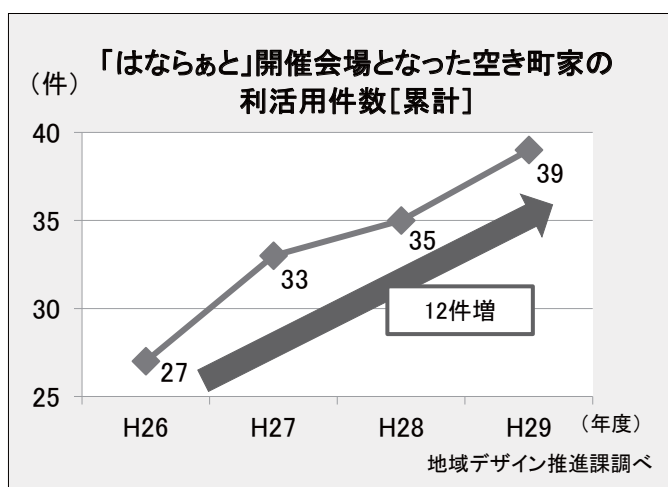
1 にぎわいのある住みよいまちづくり

目指す姿

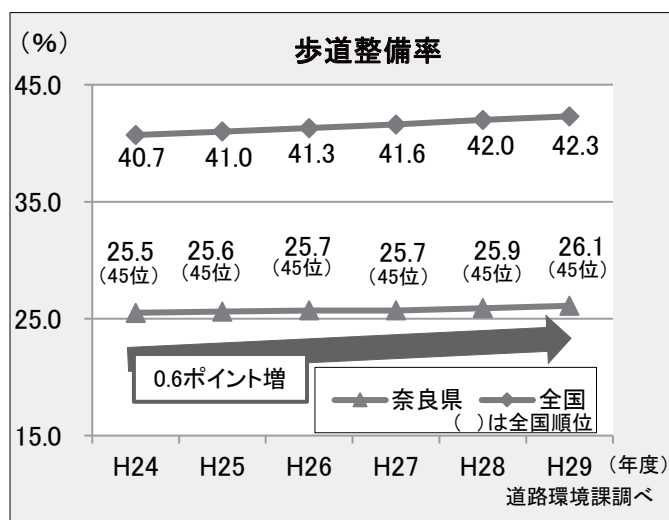
少子高齢化に伴う社会構造の変化に対応し、県民が安心して住み続けられるよう、福祉・医療・文化施設等の地域資源を活用した地域を元気にするまちづくりを進めます。また生活者の視点から「やすらぎ」「憩い」に配慮した空間づくりを進めます。

主担当部局(長)名
まちづくり推進局長 増田 哲司

1. 政策目標達成に向けた進捗状況

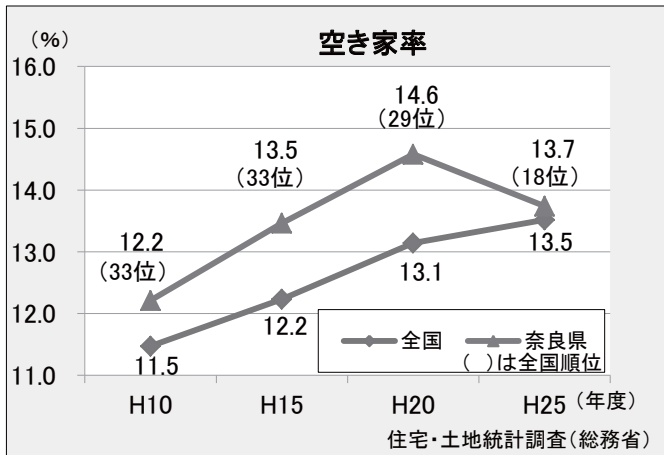


目標	地域資源を活用した住みよいまちづくりを目指します。
成果	県内の歴史的町並みが残る4地域(宇陀松山・橿原・吉野町国栖・曾爾村)で、計17日間にわたって「はならあと」を開催し、合計16,500人の来場者がありました。会場となった空き町家の利活用件数(累計)は、平成29年度で39件となり、まちの新たな魅力を引き出すことにより、地域コミュニティの再生・活性化を図りました。

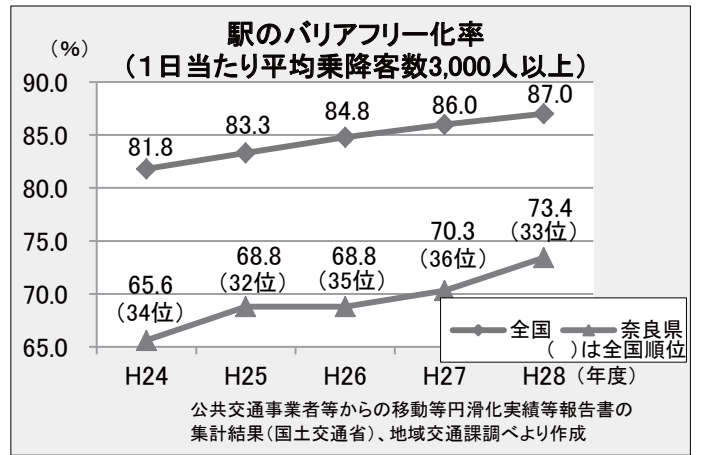


目標	「やすらぎ」「憩い」に配慮した生活しやすい空間づくりを目指します。
成果	安全で安心な歩行空間を確保するために、歩行空間の整備推進を行ったことで、平成29年度の歩道整備率は、前年度と比べて0.2ポイント上昇し、26.1%となりました。

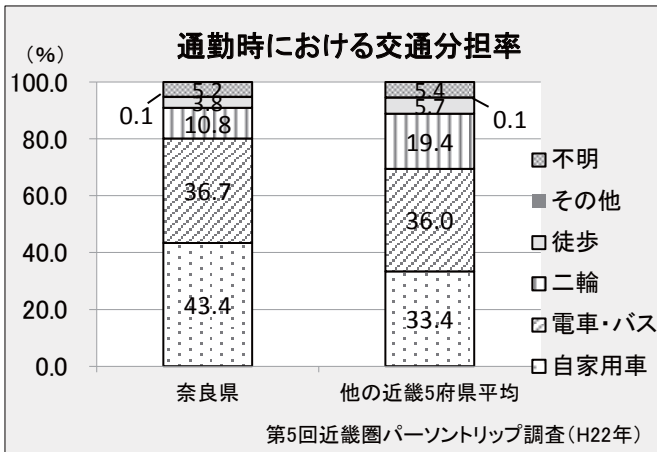
2. 現状分析



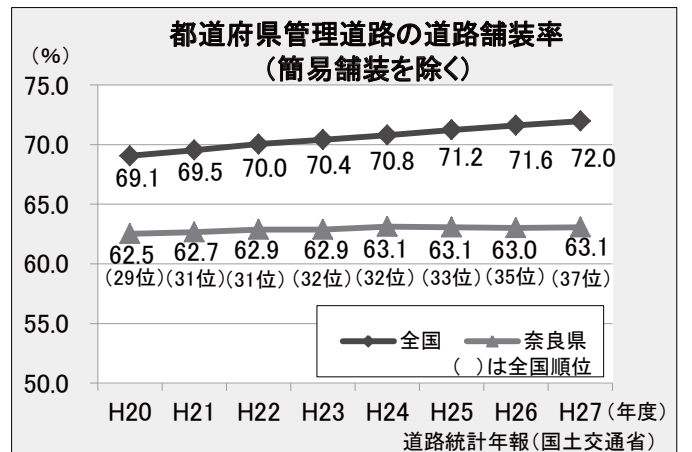
空き家率は、全国と比較すると少し高い状態であり、人口減少に伴い、今後更に空き家の増加が見込まれます。(→戦略1)



平成28年度の駅のバリアフリー化率は、平成24年度から7.8ポイント上昇しましたが、全国と比べると低い状態が続いています。(→戦略4)



通勤時における自家用車利用率は約43%で、他の近畿5府県平均の約33%と比べて高い水準となっています。(→戦略3)



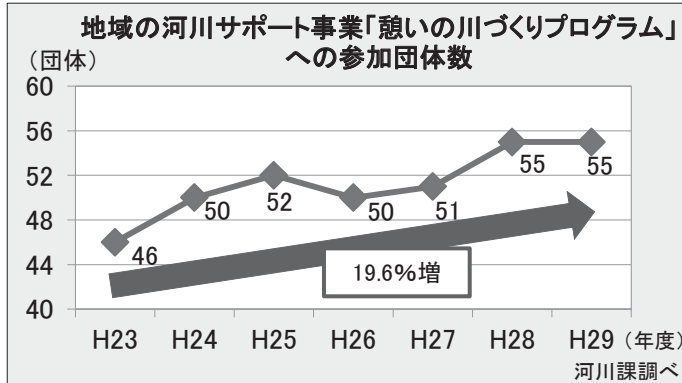
平成27年度の県管理道路の道路舗装率は、平成20年度から約0.6ポイント上昇していますが、全国と比べると低い状態が続いています。(→戦略4)

3. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略1 地域資源を活かし、住みよく、住み続けることができるまちづくりを推進します。

主担当課(長)名 地域デザイン推進課長 加納 陽之助

戦略目標	①県民のニーズにあった住まい・まちづくりの維持・向上を目指し、奈良県住生活ビジョンを推進します。 ②住みやすい地域づくりを推進し、平成31年度までに空家等対策計画を策定する市町村の割合を50%以上にします。(H27年度:0%) ③一人一人が安心して暮らせる医療を中心としたまちづくりを目指します。 ④多世代がいきいきと暮らしやすい川辺のまちづくりを目指します。 ⑤地域資源を活用したイベント等によりにぎわいのあるまちづくりを目指します。 ⑥まちづくりの拠点となる公共施設等の利活用を推進します。
------	--



目標	多世代がいきいきと暮らしやすい川辺のまちづくりを目指します。
成果	チラシ配布等活動の周知に努めましたが、高齢化等により辞退する団体もあり、平成29年度の参加団体数は、前年度と同数の55団体となりました。

主な取組指標等

奈良県住生活ビジョンの推進 (②)	駅前広場等でのマルシェ開催によるにぎわいづくり(⑤)	ファシリティマネジメント(FM)の推進(⑥)
空家等対策計画を策定した市町村数[累計]	マルシェ来場者数[1開催当たり]	まちづくりに活用するために県有財産を譲渡または貸付した数[累計]
0市町村 (H26年度) 19市町村 (H29年度)	0人 (H24年度) 1,100人 (H29年度)	0件 (H24年度) 5件 (H29年度)

数値で表せない成果

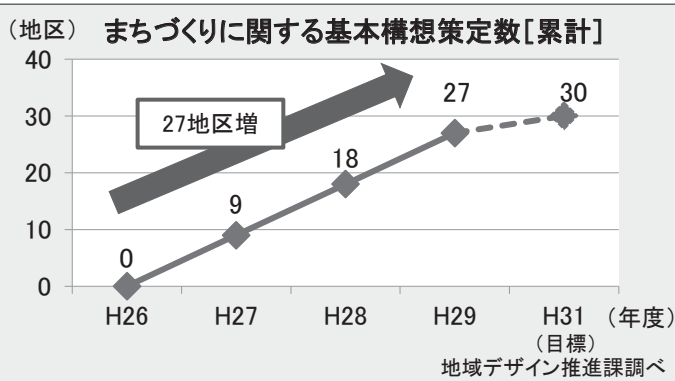
地域の実態に応じた住生活の維持・向上を推進するため、平成29年12月に奈良県住生活ビジョンを改定しました。(①)

県立医科大学敷地内の駐車場、グラウンド等の移転により生じる跡地及びその周辺において、高度医療拠点である県立医科大学附属病院の隣接という利点を活かしたまちづくりを進めるため、新駅設置に向けた検討や、導入機能・施設等の検討を行いました。(③)

健全な水循環の構築を目指して、利水・治水・水環境の各施策に取り組みました。(⑥)

- ・利水 県水道行政の構想として「県域水道一体化の目指す姿と方向性」を市町村に提示
- ・治水 大和川流域における総合治水の推進に関する条例の公布 (H29年10月公布、H30年4月施行)
- ・水環境 大和川重点対策支川部会(大和高田・広陵エリア)の設置(H29年12月設置)

戦略目標	①県とまちづくりに前向きでアイデアや熱意のある市町村が連携協定を締結し、協働でプロジェクトを実施することを目指し、平成31年度までに、まちづくりに関する基本構想策定数を30地区にします。(H26年度:0地区)
------	--



目標	県とまちづくりに前向きでアイデアや熱意のある市町村が連携協定を締結し、協働でプロジェクトを実施することを目指し、平成31年度までに、まちづくりに関する基本構想策定数を30地区にします。(H26年度:0地区)
成果	市町村が発注する基本構想策定支援業務への財政支援や各地区の進捗にあわせ技術的支援を実施し、まちづくりに関する基本構想策定数は、平成29年度で累計27地区となりました。

主な取組指標等

県と市町村との連携協定締結の推進①		
まちづくり包括協定締結数[累計]		
6市町村 (H26年度)	➡ 18 市町村	24市町村 (H29年度)

県と市町村との連携協定締結の推進①		
まちづくり基本協定締結数[累計]		
0地区 (H26年度)	➡ 26地区	26地区 (H29年度)

県と市町村との連携協定締結の推進①		
まちづくり個別協定締結数[累計]		
0事業 (H26年度)	➡ 14事業	14事業 (H29年度)

連携協定に基づく市町村への支援①		
連携協定に基づく市町村への補助件数		
0件 (H26年度)	➡ 33件	33件 (H29年度)

数値で表せない成果

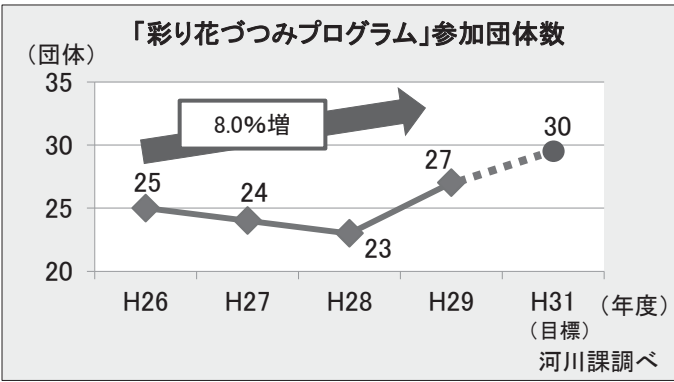
五條市と連携して、平成30年1月に五條中心市街地区まちづくり基本計画を策定しました。(①)

桜井市と連携して、平成30年5月に長谷寺門前町周辺地区まちづくり基本計画を策定しました。(①)

戦略3 やすらぎ・憩い・にぎわい・利便性を提供する空間の創出を推進します。

主担当課(長)名 県土マネジメント部企画管理室長 東 秀好

戦略目標	<p>①道路・河川等の公共施設において花のある空間づくりを推進し、平成31年度までに、地域の河川サポート事業「彩り花つつみプログラム」参加団体数を30団体にします。(H26年度:25団体)</p> <p>②都市公園の利活用・適切な管理を推進し、平成31年度までに、馬見丘陵公園の来場者数を100万人にします。(H26年度:92.6万人)</p> <p>③歩行空間における、とどまり・ゆったりできる憩い空間の整備を推進します。</p> <p>④自転車の利用を促進するため、案内誘導及び注意喚起サイン整備等を進め、約600kmの広域的な自転車ネットワークの充実を目指します。(H26年度末:約460km整備済み)</p> <p>⑤移動ニーズに応じた交通サービスの実現を目指します。</p> <p>⑥リニア中央新幹線の建設を促進します。</p> <p>⑦まちづくりの拠点となる施設の整備を推進します。</p>
------	---



目標	道路・河川等の公共施設において花のある空間づくりを推進し、平成31年度までに、地域の河川サポート事業「彩り花つつみプログラム」参加団体数を30団体にします。(H26年度:25団体)
成果	参加団体の増加を図るため、参加者団体募集チラシを市町村・商工会議所を通じて配布したこと等により、平成29年度の参加団体数は、27団体(対前年比4団体増)となりました。

主な取組指標等

都市公園等のマネジメントの推進 (②)		
馬見丘陵公園の来場者数		
67.1万人 (H24年度)	↗ 52.5%	102.3万人 (H29年度)

移動ニーズに応じた交通サービスの実現 (⑤)		
市町村等の公共交通に係る協議会等の設置数[累計]		
27協議会 (H24年度)	↗ 7 協議会	34協議会 (H29年度)

町屋等の地域資源を活用したまちづくりの推進 (⑦)		
「まちづくりマップ」の作成地区数 [累計]		
12地区 (H24年度)	↗ 5地区	17地区 (H29年度)

数値で表せない成果

甘田川、芳野川において、河川堤防を活用した遊歩道を整備しました。(③)

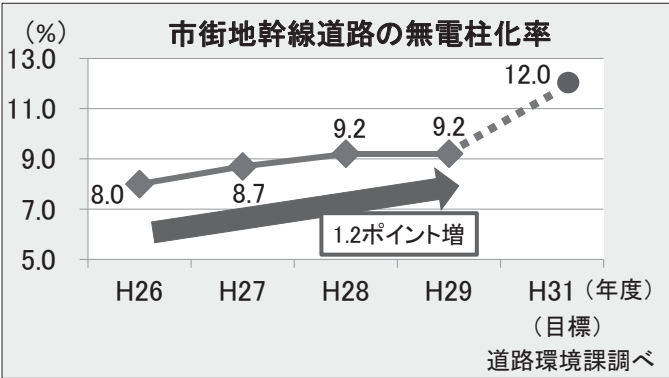
広域的な自転車ネットワークの充実に向けて、案内誘導及び注意喚起サイン整備を図るとともに、平成29年10月に京奈和自転車道(県内総延長距離75km)の一部区間(約4.4km)を供用しました。(④)

「奈良市附近」駅位置の早期確定及び三重・奈良・大阪ルートの早期実現に向け、国への要望活動等の実施に加え、新たな取組として、平成29年9月に三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進決起大会を開催しました。(⑥)

戦略4 バリアフリー・ユニバーサルデザインや景観に配慮した空間の創出を推進します。

主担当課(長)名 県土マネジメント部企画管理室長 東 秀好

戦略目標	①児童や高齢者、障害者等多くの人々が利用する箇所等での歩行空間の整備を推進します。 ②高齢者や障害者等の自立した日常生活や社会生活を確保します。 ③平成31年度までに、市街地等幹線道路の無電柱化率を12%にします。(H26年度:8%)(直轄道路含む) ④公共空間の美装化や良好な河川空間の確保を目指し、平成31年度までに、地域の河川サポート事業「憩いの川づくりプログラム」参加団体数を58団体に、「ボランティア支援プログラム」参加団体数を109団体にします。(H26年度:憩いの川づくりプログラム50団体、ボランティア支援プログラム101団体)
------	---



目標	平成31年度までに、市街地等幹線道路の無電柱化率を12%にします。(H26年度:8%)(直轄道路含む)
成果	平成22年に策定された無電柱化ガイドラインに基づき、平成29年度に市街地幹線道路で約0.1kmを整備し、無電柱化率は9.2%となりました。(直轄道路含む)

主な取組指標等

移動ニーズに応じた交通サービスの実現(①,②)		
構内の段差が解消された(バリアフリー化された)鉄道駅数[累計]		
55駅 (H24年度)	➡ 6駅	61駅 (H29年度)

良好な河川空間の形成(④)		
地域の河川サポート事業「彩り花づつみプログラム」の参加団体数		
20団体 (H24年度)	➡ 35.0%	27団体 (H29年度)

良好な河川空間の形成(④)		
地域の河川サポート事業「憩いの川づくりプログラム」の参加団体数		
50団体 (H24年度)	➡ 10.0%	55団体 (H29年度)

良好な河川空間の形成(④)		
「ボランティア支援プログラム」の参加団体数		
95団体 (H24年度)	➡ 4.2%	99団体 (H29年度)

「なら四季彩の庭」づくりの推進(④)		
整備に着手したエリア(小庭)数[累計]		
36エリア (H26年度)	➡ 14エ リア	50エリア (H29年度)

4. 平成31年度に向けた課題の明確化

<政策目標達成に向けた主な進捗状況>

安全で安心な歩行空間を確保するために、歩行空間の整備推進を行ったことで、平成29年度の歩道整備率は、前年度と比べて0.2ポイント上昇し、26.1%となりました。

<戦略目標達成に向けた主な進捗状況>

平成22年に策定された無電柱化ガイドラインに基づき、平成29年度に市街地幹線道路で約0.1kmを整備し、無電柱化率は9.2%になりました。(直轄道路含む)

<奈良県の持っている強み>

- 1 自転車が観光の移動手段として有効
- 2 県内に歴史的まちなみや美しい景観が多数保全されている
- 3 県民の住みやすさの評価では約60%が「住みやすい」と評価
- 4 リニア中央新幹線について、平成23年5月に全国新幹線鉄道整備法に基づき決定された整備計画において、主要な経過地として「奈良市附近」と定められている

<奈良県の抱えている弱み>

- 5 「親しみやすい水辺がある」「高齢者等が安心して出掛けられる」が低評価
- 6 通勤時における自家用車利用率は、約43%と高い
- 7 県管理道路の歩道整備率は約26%で、全国平均約42%と比べ大幅な遅れ
- 8 最寄りの駅や近隣のデイサービスセンターへの距離が遠い
- 9 郊外に大型ショッピングセンター等が数多く出店
- 10 人口が平成12年をピークに減少傾向
- 11 国・県・市町村それぞれが、別々の目的で施設を保有し、老朽化が進行

<奈良県への追い風>

- a PFI等による民間(事業者)の公共事業への参入
- b 国民の環境への意識の高まり
- c 政府において、財政投融资の活用・工夫により、リニア中央新幹線の全線開業を最大8年間前倒しすることが決定された
- d 全国的な通学路等の安全対策実施の動き
- e 健康に対する意識の高まり
- f 公共施設にファシリティマネジメントの考え方を導入する自治体が増加
- g 国・公有財産における国と地方自治体の連携

<強みで追い風を活かす課題>

- 【重要課題】**連携協定に基づく市町村との協働によるまちづくり(2,a)
- ・美しく効率的に管理するための除草や花の植栽の「選択と集中」(2,b)
 - ・奈良県自転車利用促進計画に基づく取組の推進(1,e)
 - ・都市公園等のマネジメントの推進(2,b,e)
 - ・リニア中央新幹線の整備促進(4,c)

<弱みを踏まえ追い風を活かす課題>

- ・通学路等の歩行空間の整備(6,7,d)
 - ・高齢者が安心して移動できる歩行空間の整備(5,7,8,d,e)
 - ・住民と協働した河川環境整備(5,b)
- 【重要課題】**まちづくりの拠点となる公共施設等の利活用を国、県、市町村が連携して推進(11,f,g)

<奈良県への向かい風>

- h 高度経済成長期等に建てた住宅の老朽化
- i 少子高齢化
- j 中心市街地の空洞化
- k 県内全域におけるバス路線の減少

<強みで向かい風を克服する課題>

- ・良好な住環境の形成(3,h)

<弱みを踏まえ向かい風に備える課題>

- 【重要課題】**移動ニーズに応じた交通サービスの実現(8,9,10,j,k)
- ・空き家対策の推進(10,h,j)
 - ・「まちなか」と「郊外」の住み替え円滑化の推進(10,h,j)
- 【重要課題】**医療を中心としたまちづくり(8,i)
- ・高齢者等が住みよいまちづくり(8,9,i)

5. 平成28年度の評価を踏まえ、平成30年度に向けて見直した課題、取組

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
連携協定に基づく市町村との協働によるまちづくり(戦略2)	市町村と県との連携・協働のまちづくりを推進するため、新たに包括協定を締結した地区の検討体制を構築させるとともに、連携協定の趣旨や進め方等を記載した市町村担当者向け「連携協定活用マニュアル」の改訂を行うこととしました。

6. 重要課題についての今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
連携協定に基づく市町村との協働によるまちづくり(戦略2)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村と連携協定を締結し、協働してプロジェクトを推進します。 ・プロジェクトの進捗にあわせ、包括協定、基本協定、個別協定を締結し、段階的に市町村を支援します。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
まちづくりの拠点となる公共施設等の利活用を国、県、市町村が連携して推進(戦略1)	国・公有財産のデータを一元化し、共有化を進めて、国、県、市町村が財産の最適利用を図る際、連携してまちづくりの拠点として必要な機能を見定め、公共施設等の利活用を推進します。

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
移動ニーズに応じた交通サービスの実現(戦略3)	奈良県公共交通基本計画(H28年3月策定)及び奈良県地域公共交通網形成計画(H28年3月策定)に基づき、移動ニーズに応じた交通サービスの実現を目指します。
医療を中心としたまちづくり(戦略1)	<p>【県立医科大学附属病院周辺】 県立医科大学の教育・研究部門の移転を契機とした健康長寿のまちづくりプロジェクトを推進します。</p> <p>【県総合医療センター周辺地域】 地元との協議や先進事例の調査等これまでの検討を踏まえて、県総合医療センター跡地活用に係る基本構想を策定します。</p>